

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社インフォメーションクリエイティブ
【英訳名】	INFORMATION CREATIVE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 亨
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03)5753 - 1211
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 千葉 進
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03)5753 - 1211
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 千葉 進
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第33期 第1四半期 累計(会計)期間	第34期 第1四半期 累計(会計)期間	第33期
会計期間		自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高	(千円)	1,219,316	1,313,943	5,425,846
経常利益	(千円)	43,634	36,733	313,051
四半期(当期)純利益	(千円)	33,158	20,244	165,097
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	407,874	407,874	407,874
発行済株式総数	(株)	3,866,135	3,866,135	3,866,135
純資産額	(千円)	2,576,126	2,652,591	2,696,047
総資産額	(千円)	3,774,379	3,811,923	3,990,172
1株当たり純資産額	(円)	672.80	692.77	704.12
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	8.66	5.29	43.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	22.00
自己資本比率	(%)	68.3	69.6	67.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	5,330	22,607	307,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	99,438	58,972	207,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	77,408	79,993	84,025
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,257,975	1,500,258	1,661,832
従業員数	(名)	805	775	785

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	775
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	459,309	+10.7
システム運用	438,697	+8.7
ネットワークソリューション	129,811	16.7
その他	73,548	+19.4
合計	1,101,367	+6.3

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	543,042	+7.5	93,532	+8.8
システム運用	537,161	+6.1	8,925	21.2
ネットワークソリューション	189,786	11.2	39,892	+2.3
その他	98,855	+14.5	7,259	76.6
合計	1,368,845	+4.4	149,609	10.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	532,807	+9.4
システム運用	528,636	+6.8
ネットワークソリューション	160,703	11.7
その他	91,796	+65.8
合計	1,313,943	+7.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日立情報システムズ	234,141	19.2	241,395	18.4

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、一部に企業収益の改善が見られたものの、厳しい雇用情勢、デフレの長期化などにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。当社が属する情報サービス業界におきましても、顧客企業の情報化投資に対する慎重姿勢が続き、本格的な需要回復にはなお時間を要する状況であります。

このような状況のなかで当社は、顧客密着型ソリューションビジネスを主体としたサービス・技術の提供の拡充を進めるとともに、新たなビジネスチャンスとして拡がりを見せているクラウドコンピューティングに対応する部門を設置し、新たな事業創造、顧客開発を推し進めております。又、人材育成のための体制強化、諸経費の節減にも努めながら収益基盤を強化し、さらなる事業の成長を図っております。

当第1四半期会計期間の売上高は1,313百万円と前年同期と比べ94百万円（前年同期比7.8%増）の増収、営業利益は30百万円と前年同期と比べ11百万円（前年同期比57.6%増）の増益となりましたが、助成金収入の減少により経常利益は36百万円と前年同期と比べ6百万円（前年同期比15.8%減）の減益となりました。四半期純利益につきましては、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額などにより20百万円と前年同期と比べ12百万円（前年同期比38.9%減）の減益となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

（ソフトウェア開発）

ソフトウェア開発につきましては、金融、情報・通信の各業種向けオープン・Web系システム開発及び情報・通信業向け組込み系システム開発の受注が増加したことなどにより、売上高は532百万円と前年同期と比べ45百万円（前年同期比9.4%増）の増収となりました。

（システム運用）

システム運用につきましては、製造業向け業務運用管理の受注が減少したものの、情報・通信、製造の各業種向けシステム運用管理の受注が増加したことなどにより、売上高は528百万円と前年同期と比べ33百万円（前年同期比6.8%増）の増収となりました。

（ネットワークソリューション）

ネットワークソリューションにつきましては、製造、金融の各業種向けネットワーク構築及び情報・通信業向け運用サービスの受注が減少したことなどにより、売上高は160百万円と前年同期と比べ21百万円（前年同期比11.7%減）の減収となりました。

（その他）

その他につきましては、ネットワーク構築に伴うハードウェアの受注が増加したことに加え、製造業向けハードウェア設計の受注が増加したことなどにより、売上高は91百万円と前年同期と比べ36百万円（前年同期比65.8%増）の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ224百万円減少し2,558百万円となりました。これは、現金及び預金の減少161百万円、売掛金の減少85百万円及び仕掛品の増加22百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ46百万円増加し1,253百万円となりました。これは、投資有価証券の増加94百万円、繰延税金資産の減少27百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ80百万円減少し852百万円となりました。これは、賞与引当金の減少184百万円、未払金の増加78百万円及び預り金の増加102百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ54百万円減少し306百万円となりました。これは、退職給付引当金の減少56百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ43百万円減少し2,652百万円となりました。これは、利益剰余金の減少63百万円及びその他有価証券評価差額金の増加20百万円が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて161百万円減少し、1,500百万円となりました。

当第1四半期会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は22百万円（前年同期は5百万円の獲得）となりました。この主な要因は、売上債権の減少額85百万円、未払金の増加額73百万円となったものの、賞与引当金の減少額184百万円及び法人税等の支払額62百万円等となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は58百万円（前年同期は99百万円の獲得）となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入50百万円となったものの、投資有価証券の取得による支出116百万円等となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は79百万円（前年同期は77百万円の使用）となりました。この要因は、配当金の支払額79百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間に発生した研究開発に係る費用の総額は、5百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,866,135	3,866,135	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,866,135	3,866,135	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	3,866,135	-	407,874	-	389,037

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,828,400	38,284	同上
単元未満株式	普通株式 635	-	同上
発行済株式総数	3,866,135	-	-
総株主の議決権	-	38,284	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーションクリエイティブ	東京都品川区南大井六丁目22番7号	37,100	-	37,100	0.96
計	-	37,100	-	37,100	0.96

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月
最高(円)	520	520	542
最低(円)	480	490	496

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,349,868	1,511,469
売掛金	785,042	870,932
有価証券	150,389	150,363
仕掛品	44,012	21,580
前払費用	45,718	47,995
繰延税金資産	180,687	176,704
その他	2,957	4,225
流動資産合計	2,558,676	2,783,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,790	45,790
減価償却累計額	29,130	28,550
建物(純額)	16,659	17,239
工具、器具及び備品	78,339	77,105
減価償却累計額	64,143	62,601
工具、器具及び備品(純額)	14,195	14,504
土地	2,882	2,882
有形固定資産合計	33,737	34,626
無形固定資産		
ソフトウェア	4,649	5,187
電話加入権	2,173	2,173
無形固定資産合計	6,823	7,361
投資その他の資産		
投資有価証券	773,307	679,087
投資不動産	146,499	146,499
減価償却累計額	17,612	17,510
投資不動産(純額)	128,887	128,988
敷金及び保証金	53,094	72,936
会員権	12,750	12,750
保険積立金	107,222	105,670
繰延税金資産	142,547	169,935
その他	1,861	2,529
貸倒引当金	6,985	6,985
投資その他の資産合計	1,212,685	1,164,914
固定資産合計	1,253,247	1,206,901
資産合計	3,811,923	3,990,172

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,947	58,649
未払金	412,504	333,953
未払費用	22,152	45,922
未払法人税等	3,750	74,703
未払消費税等	54,035	32,139
預り金	110,696	8,307
賞与引当金	180,024	364,623
役員賞与引当金	-	11,330
その他	6,794	3,821
流動負債合計	852,905	933,451
固定負債		
退職給付引当金	210,409	266,936
役員退職慰労引当金	93,187	90,859
その他	2,830	2,878
固定負債合計	306,426	360,674
負債合計	1,159,332	1,294,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金	397,528	397,528
利益剰余金	1,872,669	1,936,661
自己株式	17,646	17,646
株主資本合計	2,660,426	2,724,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,835	28,371
評価・換算差額等合計	7,835	28,371
純資産合計	2,652,591	2,696,047
負債純資産合計	3,811,923	3,990,172

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,219,316	1,313,943
売上原価	1,048,215	1,124,105
売上総利益	171,101	189,838
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,511	-
役員報酬	20,765	-
給料及び賞与	42,632	-
賞与引当金繰入額	14,866	-
退職給付費用	1,735	-
役員退職慰労引当金繰入額	2,328	-
法定福利及び厚生費	12,709	-
旅費及び交通費	1,447	-
支払手数料	7,019	-
交際費	773	-
募集費	837	-
不動産賃借料	17,527	-
減価償却費	2,569	-
その他	25,137	-
販売費及び一般管理費合計	151,863	159,514
営業利益	19,237	30,323
営業外収益		
受取利息	179	30
受取配当金	3,368	3,367
保険事務手数料	503	-
助成金収入	18,974	-
受取賃貸料	1,500	1,500
雑収入	100	-
その他	-	1,708
営業外収益合計	24,625	6,606
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	181	179
雑損失	47	-
その他	-	17
営業外費用合計	229	196
経常利益	43,634	36,733
特別利益		
賞与引当金戻入額	13,799	12,795
その他	864	2,043
特別利益合計	14,664	14,839
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,000
特別損失合計	-	15,000
税引前四半期純利益	58,298	36,572
法人税、住民税及び事業税	508	523
法人税等調整額	24,632	15,804
法人税等合計	25,140	16,327
四半期純利益	33,158	20,244

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	58,298	36,572
減価償却費	5,093	2,660
賞与引当金の増減額（は減少）	252,813	184,599
役員賞与引当金の増減額（は減少）	11,430	11,330
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,008	56,526
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,328	2,328
受取利息及び受取配当金	3,548	3,397
受取賃貸料	1,500	1,500
投資不動産賃貸費用	181	179
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,000
売上債権の増減額（は増加）	104,136	85,890
たな卸資産の増減額（は増加）	60,927	22,427
その他の資産の増減額（は増加）	6,579	1,810
仕入債務の増減額（は減少）	29,432	4,298
未払金の増減額（は減少）	81,461	73,056
未払消費税等の増減額（は減少）	23,327	21,895
その他の負債の増減額（は減少）	78,694	72,892
小計	2,458	36,801
利息及び配当金の受取額	3,384	3,398
法人税等の支払額	513	62,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,330	22,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,557	-
投資有価証券の売却による収入	100,210	50,000
投資有価証券の取得による支出	18	116,082
投資不動産の賃貸による収入	1,500	1,500
投資不動産の賃貸による支出	77	77
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,380	1,745
敷金及び保証金の回収による収入	-	3,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,438	58,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	77,408	79,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,408	79,993
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	27,359	161,573
現金及び現金同等物の期首残高	1,230,615	1,661,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,257,975	1,500,258

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間
（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ900千円減少し、税引前四半期純利益は15,900千円減少しております。

なお、当会計基準等の適用開始による敷金及び保証金の変動額は、15,000千円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期会計期間
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(四半期貸借対照表)

1. 前第1四半期会計期間において、区分掲記しておりました「商品」(当第1四半期会計期間末は38千円)は金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
2. 前第1四半期会計期間において、区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」(当第1四半期会計期間末残高は145千円)は金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
3. 前第1四半期会計期間において、区分掲記しておりました「1年内回収予定の従業員に対する長期貸付金」(当第1四半期会計期間末残高は2,081千円)は金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
4. 前第1四半期会計期間において、区分掲記しておりました「出資金」(当第1四半期会計期間末残高は10千円)は金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
5. 前第1四半期会計期間において、区分掲記しておりました「従業員に対する長期貸付金」(当第1四半期会計期間末残高は300千円)は金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
6. 前第1四半期会計期間において、区分掲記しておりました「長期前払費用」(当第1四半期会計期間末残高は1,551千円)は金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
7. 前第1四半期会計期間において、区分掲記しておりました「前受金」(当第1四半期会計期間末残高は6,269千円)は金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
8. 前第1四半期会計期間において、区分掲記しておりました「長期預り保証金」(当第1四半期会計期間末残高は2,000千円)は金額的重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期損益計算書)

1. 前第1四半期累計期間まで、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、四半期損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当第1四半期累計期間より一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。なお、当四半期累計期間において「販売費及び一般管理費」を従来の方法に区分掲記した場合の費目別金額は、次のとおりであります。

広告宣伝費	1,166千円
役員報酬	22,640千円
給料及び賞与	42,656千円
賞与引当金繰入額	15,693千円
退職給付費用	1,218千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,328千円
法定福利及び厚生費	13,510千円
旅費及び交通費	998千円
支払手数料	7,702千円
交際費	804千円
募集費	2,648千円
不動産賃借料	15,952千円
研究開発費	5,230千円
減価償却費	1,981千円
その他	24,984千円

2. 前第1四半期累計期間において、区分掲記しておりました「保険事務手数料」(当第1四半期累計期間は537千円)は金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
3. 前第1四半期累計期間において、区分掲記しておりました「助成金収入」(当第1四半期累計期間は1,086千円)は金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
4. 前第1四半期累計期間において、区分掲記しておりました「雑収入」(当第1四半期累計期間は85千円)は金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
5. 前第1四半期累計期間において、区分掲記しておりました「雑損失」(当第1四半期累計期間は17千円)は金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当第1四半期会計期間を含む事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 経過勘定項目の算定方法	固定費的な要素が大きく、概算額と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
該当事項はありません。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
_____	販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び賞与 42,656千円 賞与引当金繰入額 15,693千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,328千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,257,675千円	現金及び預金 1,349,868千円
有価証券 100,299千円	有価証券 150,389千円
計 1,357,975千円	現金及び現金同等物 1,500,258千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円	
現金及び現金同等物 1,257,975千円	

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	3,866,135

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	37,194

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	84,236	22	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計(累計)期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当社の事業は、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
692.77円	704.12円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,652,591	2,696,047
普通株式に係る純資産額(千円)	2,652,591	2,696,047
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	3,866	3,866
普通株式の自己株式数(千株)	37	37
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	3,828	3,828

2 1株当たり四半期純利益

前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 8.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため、記載しておりませ ん。	1株当たり四半期純利益 5.29円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	33,158	20,244
普通株式に係る四半期純利益(千円)	33,158	20,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,828	3,828

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社インフォメーションクリエイティブ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエイティブの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第33期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエイティブの平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社インフォメーションクリエイティブ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエイティブの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第34期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエイティブの平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。